

■現在の経済と社会を支配しているのはプラットフォーム資本でありレント資本である 「生産」と「再生産」をめぐる闘いの統合こそレント資本の支配を掘り崩す

2026年1月3日

阿部治正

▼レント資本とは何か

もう5年ほど前から、立教大学の佐々木隆治教授などの問題提起を受けて、プラットフォーム資本やレント資本の問題について考えてきた。「プラットフォーム資本」というのは資本の具体的な姿のことであり、「レント資本」というのはこの資本の経済学的な規定のことだ。今年はこの問題に、もう少し真剣に、そして丁寧に取り組んでいかなければならぬと考えている。

現在の支配的資本をレント資本だととらえることは、次のような根拠に基づいている。「レント」とは、経済学的に言えば、典型的には土地や自然条件など、資本が直接に生産することができない条件を独占することから生じる「地代」のことだ。土地には立地や肥沃度や希少性がともない、それを私的に独占する主体が、その他の資本(生産的資本)などから利用料である地代を得る。つまりレントは、「価値を生産すること」からではなく、「アクセスを制限すること」から生じるという点がキモだ。

現在の最も新しく、主流の資本は、プラットフォームという物質的基盤を根拠に、「アクセス」(市場・言論空間・社会的活動への可視性の付与)や、「データ」(行動履歴・嗜好・関係性)や、「規約や標準化」(API・アルゴリズム・評価基準)という機能を支配していると言われる。しかしプラットフォーム資本が真に「独占」し、そこからレントを得る根拠としているのは、むしろ「アクセス」「データ」「規約や標準化」の土俵の上で行われている、多くの人々の「言語・文化・知識・コミュニケーション」という社会的な協働」が、可視化され、評価され、価値化されるための条件である。工場では生産できない、賃労働が生み出すのでもない、この「社会的協働のネットワーク効果」こそが、プラットフォーム資本のレント収受を支える主要な基盤となっている。これは、現代の資本主義ではもはやまぎれもない現実である。これこそが、少なくとも先進資本主義諸国において、現在の資本主義を駆動する主要な要因の一つとなっていることは否定しがたい。

ここで注意しておくべき点は、プラットフォーム資本をレント資本と捉えることが、比喩的な言い換えではないということである。確かに、プラットフォーム企業にもソフトウェア開発やインフラ運用などの生産活動は存在する。しかし問題は、こうした生産活動それ自体ではなく、プラットフォーム資本の収益の主要な源泉がどこにあるのか、という点である。

プラットフォーム資本の超過利潤は、個別の生産労働の生産性から生じているのではなく、人々の社会的協働が生起し、可視化され、評価され、価値化されるための条件——すなわち市場・言論空間・標準・アルゴリズム・データへのアクセス条件——を私的に独占することから生じている。この意味で、

プラットフォーム資本が収受している利潤は、生産過程の内部で形成される通常の利潤というよりも、むしろ生産過程の外部に位置する条件の独占から生じるレントとして把握されるべきである。

本稿でいうレント資本とは、価値を直接に生産することよりも、価値が生まれる条件へのアクセスを制限し、その利用に対して対価を徴収する資本形態を指している。

▼レント資本を直視することなく今日の社会を理解することはできない

なぜならば、プラットフォーム資本、レント資本が生み出す経済と社会の変容が、もはや誰の目にも明白に、そして誰の労働と生活の中にも抜き差しならない現実として、広く深く、激しく浸透してきているからである。子どもたちは、スマホやパソコンからあふれ出るプラットフォーム経由の、そして生成AIが産出した情報の中で育ち、それが人格形成にまで影響を及ぼし始めている。若者たちはSNSでコミュニケーションを取り、AI情報で趣味を満足させ、勉強や研究活動をし、仕事に必要な知識を入手するだけでなく、AIを相手に悩み相談や人生相談を行っている。高齢者といえども決して例外ではない。さまざまな産業・業種の企業がプラットフォーム資本と結びつき、それを媒介として経済活動を行っている。そして、いまや政治活動までもがSNSとAIをフィールドとして展開され始め、フェイク情報、エコーチェンバー、一面的で極端な言説への雪崩現象を起こしているからだ。

▼レント資本は「生産活動」だけでなく「再生産活動」に強く影響を及ぼしている

マルクスは、資本主義にとって不可欠である労働者の「労働力の再生産」は、工場などの生産活動によってではなく、「生活過程」の中で再生産されると言った。食事・住居・休息・家族生活・教育・しつけなどがここで言われる「再生産」だ。この再生産概念は、「リプロダクト・ヘルス／ライツ（生と生殖に関する健康と権利）」がいう再生産の概念よりも広いもので、「家族・教育・ケア・文化・規範・世代継承など」の領域を含む。そもそもマルクスにとっての「再生産」とは、労働力の生物学的再生産にとどまらないのはもとより、労働者が再び働くことに加えて、社会が次世代に引き継がれること、そして資本主義そのものが存続すること、そのすべてを含む概念だった。もっとも、このような広義の社会的再生産概念は、マルクスの再生産論を出発点として、フェミニズムや批判的社会理論によって拡張・深化してきたものである。

しかし資本は、この再生産の過程を労働者の「私事」に委ねた。労働力の再生産費として賃金は支払うが、この賃金は実際の再生産費にはぎりぎりかつかつで、場合によってはそれを下回ることもあり、この低水準の賃金と労働者が実際に工場などで行う労働（正確には労働時間）との差が、剩余労働・剩余価値として資本の取り分となってきた。いわゆる「搾取」だ。

資本主義が生み出すさまざまな社会問題は、工場などの生産過程で行われるこの「搾取」に第一の基礎を置き、それとともに再生産過程を「私事化」していることからも生じた。そして資本は、この「私事」を、教育資本や医療・ケア資本や文化資本などの利益獲得のための市場とすることによって、高額の教育やケアにアクセスすることが難しい労働者階級に低レベルの再生産を強いてきた。同

時に、再生産の場を担うケア労働者などに劣悪な労働条件を押し付けることで、ケアの質自体の劣化も生じさせ、それらが介護や医療や子育てに著しい困難を生じさせてきた。

▼再生産領域をめぐる資本と労働者の闘い

この再生産領域において、資本と労働者民衆との間に生じた利害の対立は、深刻な闘争を生じさせた。生産の領域における闘争との結びつきや連携がますます弱くなっているという弱点はあるが、闘いは長い歴史を持ち、いまも継続されており、そのさらなる広がりと強化が求められている。この闘いは、レント資本による大衆収奪、社会からの収奪との闘いにおいて、これからも重要な戦線とならざるを得ない。

しかし、社会保障・福祉領域の闘いは、それだけではレント資本との闘いを進める上で十分とは言えなくなっている。例えば、昨年秋に来日したナンシー・フレイザーなどが問題提起をした、再生産過程は「再分配」つまり賃金や社会保障・福祉だけではなく、そこには「承認」や「代表」という領域があるという主張は、しっかりと耳を傾ける必要がある。ナンシー・フレイザーが言う「再分配」「承認」「代表」とは、それぞれ次のようなことだ。

彼女は、現代社会の不正義を一つの軸（貧困・差別・排除のどれか）だけで説明することはできないと考えた。彼女の基本命題は次の通りだ。社会正義とは、すべての人が社会的相互行為に対等な参加者として関与できる状態（participatory parity）が保障されていること。そしてこの「対等な参加」を阻害する要因が三つあり、それが「再分配」「承認」「代表」の枠組みだというのだ。

▼「再分配」「承認」「代表」がレント資本の下でますます劣化している

まず「再分配」では、所得・富・資源・労働条件などの経済的資源の不平等な配分が問題にされる。そしてここでの不正義は、低賃金・貧困・不安定雇用・社会保障の欠如であり、これらは人々が社会に参加するための物質的条件を欠いた状態を示している。これへの対抗としては、賃上げ・社会保障・税と再分配・公共サービスが要求され、労働運動などの中心領域となってきた。

次の「承認」では、文化・規範・象徴秩序・社会的評価の次元での侮辱・蔑視・不可視化が問題にされる。不正義は、ジェンダー差別・人種差別・障がい者差別・セクシュアリティへの偏見などだ。ここでの問題は、その人が「劣った存在」「問題のある存在」として社会的に位置づけられていることだ。対抗する行動は、差別禁止・アイデンティティの尊重・表象の是正・言語・制度の見直しなどであり、フェミニズム、反人種主義、LGBTQ運動などとして取り組まれてきた。

最後の「代表」は、誰が政治的決定に参加できるのか、誰の声が「正当な声」として数えられるのか、どの単位（国家・自治体・国際機関）で決定がなされるのかという、政治的境界と意思決定構造の問題だ。ここでの不正義は、移民・難民が政治的に沈黙させられる、非正規・若者・貧困層が制度的に代表されない、グローバル経済の影響を受けても決定には関与できないことなどだ。これをフレイザ

ーは「フレーミングの不正義(misframing)」と呼ぶ。対応する政治は、参政権の拡張・参加型民主主義・地方分権・国境を越えた民主的統制であり、「誰が政治共同体の成員なのか」を問い合わせ直すこととなる。

▼レント資本の支配の下では三つの闘いの相互補完と融合が求められている

重要なことは、この三つの次元、再分配・承認・代表は独立したものではなく、相互に切り離せないという点だ。これを切り離すと、「経済的には救われたが尊厳は回復しない」、「文化的尊重は語られるが貧困や不安定は放置される進歩的新自由主義に陥る」、「再分配や承認が誰のためのものか決められず、排外主義的な国民枠組みが強化される」などの問題が生じる。この間、欧米の社会運動の中で反省されてきたいわゆる「ポリコレ政治」は、「承認」が重視される一方で「再分配」や「代表」が等閑視されることなどから発生したものだ。つまり再生産領域の闘いは、「再分配」に加えて「承認」や「代表」の領域での闘いを結びつけ、三つの次元を統一することが新たに重要となってきているということだ。

そして、今回主題として取り上げている資本の「レント資本化」問題と絡めて言えば、この「承認」や「代表」の領域も含めた「再生産」がレント資本の囮い込みの場となってしまったがゆえに、新たに深刻な問題が生じてきているということだ。それは本当に労働力の順当な再生産、そして社会全体の本当の「再生産」と呼びうる質を持ち得ているのか。「再生産」が今まで以上に資本の強収奪の場と化し、その深刻な劣化が生じてきているのではないか、という問題である。

質の劣化ということで言えば、例えばフェイクの氾濫、エコーチェンバー現象、コミュニケーション水準の画一化、癒しの質の表層化、社会への不満や怒りの一面化や断片化、偏った特定の意見への雪崩現象化、知的文化的活動における創造性や独創性の欠如等々が著しくなっていないか。この「再生産」の劣化を食い止め、乗り越えるためには、再生産の社会的な取り戻し、大衆の側への奪還をさまざまなレベルと方向から組織していくことが必要となっているのではないか。

▼三つの領域のベースには「生産」をめぐる闘いが置かれなければならない

再分配・承認・代表という三つの次元を含む再生産領域の闘いは、現代資本主義において不可欠である。しかしそれだけでは十分ではない。なぜなら、レント資本による収奪もまた、最終的には生産過程における価値形成と労働条件に依存しているからである。

プラットフォーム資本がレントを收受できるのは、人々が生活のために働き、協働し、再生産を続けざるを得ないという条件が維持されているからにほかならない。したがって、生産現場における労働条件の改善、労働時間の短縮、一次分配における対抗力の強化なしに、再生産領域の劣化を根本から食い止めることはできない。

本稿が生産をめぐる闘いを「ベース」と位置づけるのは、再生産闘争を軽視するためではなく、むしろそれを持続可能なものにするためである。生産過程への関与とコントロールを拡張する闘いと結びついてこそ、再生産の社会的奪還は現実的な展望を持ち得る。

そしてその取り組みは、これまでの「再分配」の取り組みがそうであったように、単にフレイザーが言う三つの次元の統一としての「再生産」だけでは十分ではないということが重要だ。フレイザーの主張は、生産領域だけでなく三つの次元を含む再生産領域が極めて重要なのだと強調する点に意義があるのだが、しかしそれだけでは「生産」領域の課題が等閑視されてしまう。私たちには、依然として、資本主義の根底である生産の場における搾取との闘いが重要だ。それは「再分配」以前の一次分配、資本と労働との直接のせめぎあいの中での分配において妥協しないこと、生産の場における労働条件の抜本的改善と向上を求める闘いを重視することだ。

そしてそれにとどまらず、生産条件や生産手段そのもの、そもそも生産目的への労働者の関与とコントロールを求める闘いが重要だ。生産現場における前進と後退、行きつ戻りつを繰り返しつつ、労働者が力を蓄え、生産そのものをコントロールする力を高め、獲得していくこと。これを、下からの労働者の連帯と団結の力(アソシエーションの力)を発展させることで実現すること。資本主義的生産においては、「所有者」は資本の持ち主(株主等)であり、経営者が資本の「占有者」であるが、労働者は「占有補助者」として位置づけられている。これは民法上の話だが、現実にも資本はそのようにして機能している。私たち「直接労働者である占有補助者」は、「経営管理者・占有者」や「所有者・株主」などとの日々の闘争を通して、徐々にその占有権と所有権を侵食し、最終的には労働者自身が「労働」「経営」「所有」を一手に掌握する、自らを三位一体の権利の主体として形成していく。この労働者の闘いの基本線、本筋と結びつけて、「再生産」領域の「再分配」「承認」「代表」の三次元の闘いに取り組んでいく。これが、レント資本が支配する今日における労働者の闘いの在り方だと確信する。

以上を踏まえた私の視点から見たレント資本との対抗の方向性は、次の四点に集約される。第一に、レント資本に収奪され、劣化が進む協働能力のコモン化(公共的データ、オープンプラットフォーム)。第二に、再生産領域の非商品化(ケア・教育・文化の市場依存からの解放)。第三に、レントへの課税と規制(独占利潤の社会的回収)。第四に、これらすべての取り組みのベースとして「生産」をめぐる闘いを据えることだ。なぜなら、これら三つの対抗策はいずれも、生産過程における労働者の交渉力と集団的力量によってはじめて持続可能なものとなるからである。これらは、現在の日本ではまだ理解の外にあると思うが、現在の欧米諸国の左派にとってはほぼ共通認識となっている闘いの方向だ。日本の社会運動も早くこれに追いつかなければ、広範な人々が日々の労働と生活の中で実感している思いと響き合う運動への転成は実現できることだけは確かである。

以上